

<潜在未定世帯調査について（中間報告）>

- ◆目的 仮設住宅供与期間が終了するに当たり、入居者が期間内に住まい再建を果たせるよう支援を実施するため、特定延長に関する届出書等で把握した再建方法等を基に、より詳細な情報収集を行う。  
なお、必要に応じ、把握した情報は宮城県東部被災者転居支援センター、石巻市伴走型被災者支援事業等における支援に繋げていくもの。

◆調査期間及び対象

①	期間	対象	報告日	件数	
①	H29.9～	特定延長対象外で次に該当する世帯	【優先】 ・プレハブ仮設入居で賃貸住宅再建希望世帯(H29.9.19) ・みなし仮設入居で賃貸住宅再建希望世帯(H29.10.3)  ※上記期限までに未報告の世帯や他の再建方法希望世帯については、以降2週間ごとに報告日とする。	625	
		再建方法			状況
		復興公営(市内)			事前登録予定
		防集			宅地未契約
		自宅再建			届出書の再建時期が未定・未記入や供与期限等で回答
		賃貸住宅			届出書の再建時期が未定・未記入や供与期限等で回答
		親族宅等			届出書の再建時期が未定・未記入や供与期限等で回答
		未定			再建方法が未定
※特定延長に関する届出書等で収集した情報整理ができた世帯分から調査対象とするため、以後、上記に該当する確認対象を追加していく予定					
②	期間	対象	報告日	件数	
②	H29.11以降 (復興公営住宅募集の都度)	特定延長対象及び特定延長対象外で次に該当する世帯	調査開始以後2週間ごと	128	
		再建方法			状況
		復興公営(市内)			事前登録済み住宅未決定
③	期間	対象	報告日	件数	
③	H29.11以降	特定延長対象外で次に該当する世帯	調査開始以後2週間ごと	235	
		再建方法			状況
		自宅再建			届出書の再建時期が供与期限よりも前と回答
		市営・県営			未決定
		賃貸住宅			届出書の再建時期が供与期限よりも前と回答
親族宅等	届出書の再建時期が供与期限よりも前と回答				
④	期間	対象	報告日	件数	
④	H30.1以降	特定延長対象で次に該当する世帯	調査開始以後2週間ごと	(予定) 220	
		再建方法			状況
		防集			宅地契約済み又は未契約
		その他公共事業による自宅再建			宅地契約済み又は未契約(一般募集、区画整理事業等)
自宅の建築修繕(公共事業以外)	建築契約済み等				

《 調査状況 》

(H29.12末現在)

項目	プレハブ	みなし		その他	合計	
	市内	市内	市外 (うち東松島市、女川町)	市内 (市営向陽・雇用促進)		
対象世帯	270	670	42	712	6	988
調査①	91	499	34	533	1	625
調査②	72	54	2	56		128
調査③	107	117	6	123	5	235
調査除外(退去等)	15	54	4	58		73
調査済	107	511	30	541	4	652
調査中	148	105	8	113	2	263
調査率	42%	83%	79%	83%	67%	71%
今後調査世帯(調査④)	156	53	11	64		220
調査対象外世帯	行先決定(再建確認のみ)	347	84	11	95	442
	対応中(支援員・職員)	147	242	10	252	399
	退去等	210	49	2	51	261
計	1,130	1,098	76	1,174	6	2,310
H29第3回本部会議資料	1,102	1,081	73	1,154	6	2,262
追加※	28	17	3	20	0	48
計	1,130	1,098	76	1,174	6	2,310

※「追加」:特定延長対象の確認が不要だったため集計から除いていたが、供与期限までの退去に向け、潜在未定調査対象に追加したもの。